

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京写
コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平岡 俊也

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 075-631-3193

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,156	△1.3	716	△26.0	796	△19.1	614	15.0
23年3月期	16,366	19.2	968	42.1	984	48.0	534	52.4

(注) 包括利益 24年3月期 597百万円 (122.8%) 23年3月期 268百万円 (△25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.86	—	20.7	7.2	4.4
23年3月期	37.28	—	20.5	9.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,458	3,346	28.1	224.52
23年3月期	10,797	2,829	25.1	188.88

(参考) 自己資本 24年3月期 3,218百万円 23年3月期 2,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	547	△245	197	3,111
23年3月期	1,054	△553	△242	2,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	13.4	2.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	11.7	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	9.3	400	115.0	400	72.6	300	75.6	20.93
通期	16,700	3.4	850	18.7	850	6.7	620	0.9	43.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,624,000 株	23年3月期	14,624,000 株
24年3月期	289,750 株	23年3月期	289,750 株
24年3月期	14,334,250 株	23年3月期	14,328,595 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,474	6.4	171	—	476	36.2	436	156.7
23年3月期	6,084	14.1	7	△74.8	350	10.8	169	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.44	—
23年3月期	11.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	8,793		3,695		42.0		257.80	
23年3月期	8,309		3,322		40.0		231.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,695百万円 23年3月期 3,322百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの混乱や、欧州の金融不安による円高、中国経済の成長鈍化等、厳しい状況が続きましたが、第2四半期以降はサプライチェーンの復旧が進み自動車関連分野の需要を中心に回復し、また、新しい需要として環境関連分野のLED照明が活発化する等の明るい動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上に取組み、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、期初に需要が低迷したもののLED照明の需要取り込みや、新規販売拠点における東南アジア地域の販路拡大、自動車関連の需要回復等により、主力のプリント配線板事業が好調に推移したことで、国内外とも現地通貨での売上高は前期実績を上回りましたが、歴史的な円高の進行により海外拠点の実績を円換算する際の日減りが影響したため、売上高は16,156百万円（前年同期比1.3%減210百万円の減収）となりました。利益面については、実装関連事業が期初にサプライチェーンの寸断の影響で低迷したことと、海外拠点での最低賃金の引き上げ等により人件費の増加と円換算する際の日減りが影響し、営業利益は716百万円（前年同期比26.0%減252百万円の減益）、経常利益は796百万円（前年同期比19.1%減187百万円の減益）となりました。当期純利益は、法人税等調整額の減少により614百万円（前年同期比15.0%増80百万円の増益）となりました。

(日本)

日本では、片面プリント配線板はLED照明の需要が好調に推移したことや自動車関連の需要が回復したことで、売上高は、2,586百万円（前年同期比17.1%増377百万円の増収）と前年を上回りましたが、両面プリント配線板は自動車関連分野やアミューズメント関連分野で回復が続いたものの、期初のサプライチェーン寸断と映像関連分野や電子部品等の需要低迷により売上高は、2,640百万円（前年同期比5.3%減147百万円の減収）となりました。その他の売上高は、プリント配線板の生産に使用する付帯品の売上が期後半に増加しましたが、実装関連事業の低迷により2,174百万円（前年同期比0.1%減2百万円の減収）となりました。この結果、日本国内の売上高は7,401百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比3.2%増228百万円の増収）、セグメント利益は156百万円（前年同期比226.4%増108百万円の増益）となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板は、事務機分野及びエアコン等の家電製品分野が好調に受注を伸ばし、現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、売上高は4,155百万円（前年同期比3.7%減158百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、事務機分野や自動車関連分野は好調に推移しましたが、薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡や、家庭用ゲーム機を主とするアミューズメント分野の需要の低迷等により、売上高は2,475百万円（前年同期比5.3%減139百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高380百万円（前年同期比2.8%増10百万円の増収）を含めまして7,011百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比3.9%減287百万円の減収）、セグメント利益は、人件費の増加や修繕費他の製造経費の増加の影響もあり489百万円（前年同期比42.1%減355百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、タイに開設した新規販売拠点における拡販の効果や、照明機器等の家電製品や自動車関連製品が引き続き好調に推移しましたが、主力の薄型テレビ等の映像関連分野の需要低迷を受け、片面プリント配線板の売上高は2,156百万円(前年同期比8.3%減194百万円の減収)となりました。また当期より開始した両面プリント配線板の売上高は134百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高315百万円(前年同期比16.3%増44百万円の増収)を含めまして2,606百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比0.6%減15百万円の減収)となり、セグメント利益は、人件費が増加したことの影響を受け67百万円(前年同期比8.3%減6百万円の減益)となりました。

・次期の見通し

今後の業績見通しにつきましては、中国の金融引き締め、欧州債務問題に関連した海外経済の低迷や、わが国では電力供給の制約や円高の長期化等、依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。このような状況の中当社グループにおきましては、引続きグローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上など、一層の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このことから平成25年3月期の業績予想につきましては、連結売上高16,700百万円、連結営業利益850百万円、連結経常利益850百万円、連結当期純利益620百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加317百万円、受取手形及び売掛金の増加473百万円、原材料及び貯蔵品の減少155百万円、有形固定資産の減少158百万円等により、11,458百万円(前連結会計年度末比661百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加324百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加173百万円、長期借入金の減少242百万円等により、8,112百万円(前連結会計年度末比144百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加542百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円等により、3,346百万円(前連結会計年度末比516百万円の増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より449百万円増加し、3,111百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、547百万円（前年同期は1,054百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益774百万円、減価償却費506百万円、売上債権の増加525百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、245百万円（前年同期は553百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出357百万円、定期預金の預入による支出342百万円、定期預金の払戻による収入469百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は、197百万円（前年同期は242百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出568百万円、短期借入金の純増加358百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.9	21.8	23.3	25.1	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	13.5	35.9	25.2	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	30.2	3.0	4.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	1.2	20.1	20.2	11.4

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、平成24年1月30日に公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円の普通配当と特別配当として1株当たり2円の合計5円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益等を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

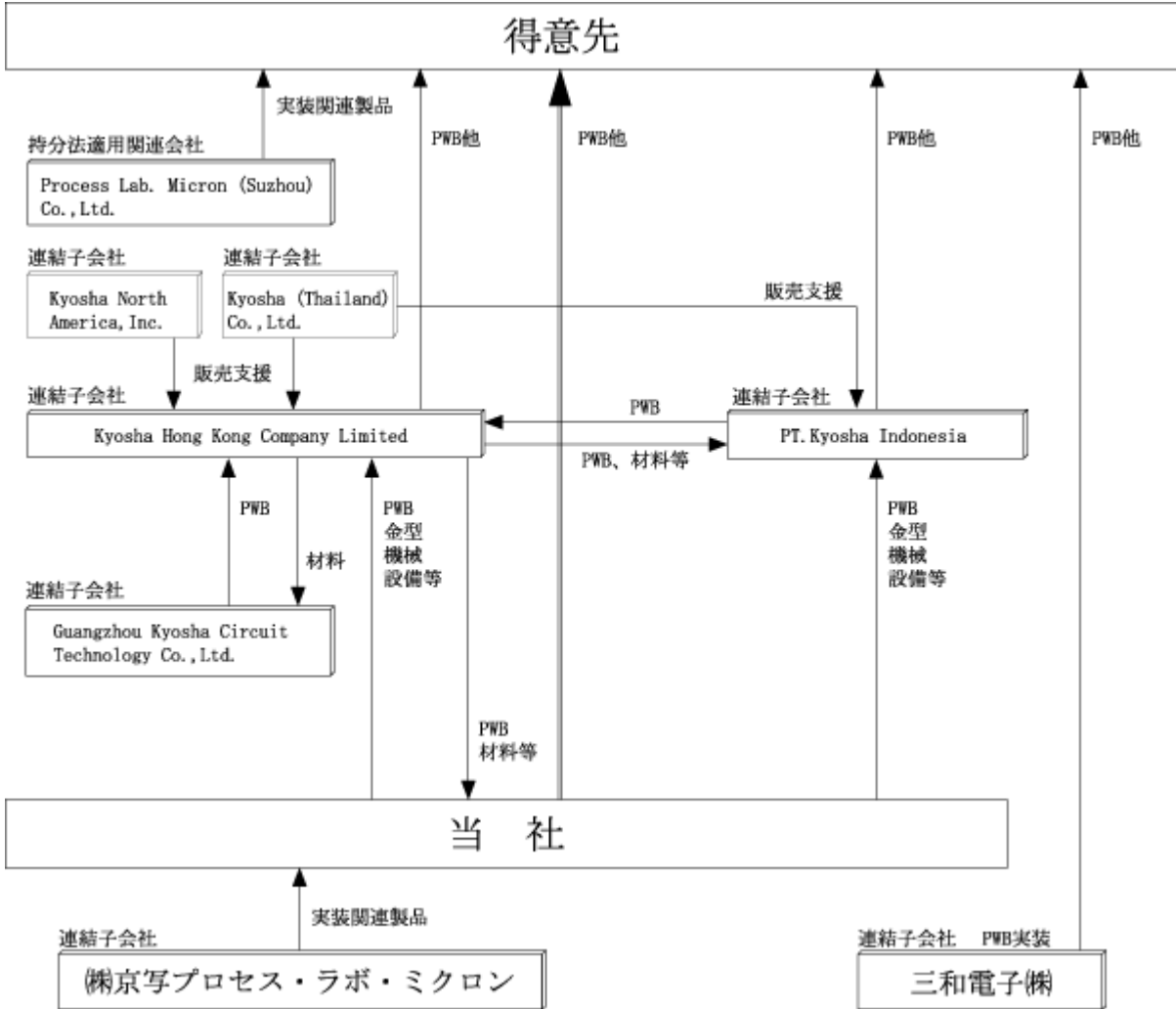
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成24年3月末日現在、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	当社 (株)京写プロセス・ラボ・ミクロン Process Lab. Micron (Suzhou) Co.,Ltd.
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
三和電子㈱	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	—
㈱京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	51.00	当社取扱製品の一部を製造 している。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特别行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任1名	*1
Kyosha North America, Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線板 の販売	99.99 (99.99)	東南アジア地域における当 社製品の販売支援を行って いる。 役員の兼任はありません。	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任はありません。	*1 *2
(持分法適用関連会社)						
Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省蘇州工業園区	百万円 80	実装関連製品の 製造及び販売	35.00	中国地域における当社取扱 製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任2名	

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社7社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画におきましては、2015年3月期における売上高250億円、営業利益率8.0%、ROA(総資産利益率)8.0%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画を達成するため、以下の5つの経営戦略を掲げております。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、LED関連市場(照明、映像機器)の急速な成長、省エネ家電の普及、低炭素社会に向けたエコカー(ハイブリッドカー・電気自動車)が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、片面板メーカーとして、唯一、総合的な環境対応技術(放熱、粉レス)の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進してまいります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品(ボリュームゾーン)の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、国内での技術の確立を進め、その技術を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を図ってまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、従来より、プリント配線板を中心にグローバル展開を進めてまいりましたが、近年実装関連事業にも力を入れております。今後、プリント配線板・実装関連事業に次ぐ第3の柱となる事業として、印刷技術を活用した新商品(太陽電池・部品内蔵基板関連等)の開発を進め、新事業としての確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①次世代を担う人材育成と活用
- ②環境関連商品（ECOMAP）の拡販・量産化
- ③顧客目線のものづくり
- ④新事業の早期事業化
- ⑤京写標準の構築による効率化推進

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	3,315,398
受取手形及び売掛金	2,600,286	※3 3,073,732
製品	301,571	310,061
仕掛品	242,574	309,935
原材料及び貯蔵品	882,462	727,127
繰延税金資産	44,999	72,526
その他	196,639	255,467
貸倒引当金	△9,369	△14,864
流動資産合計	7,257,118	8,049,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,711,609	※1 2,728,641
減価償却累計額	△1,752,223	△1,859,167
建物及び構築物(純額)	959,385	869,473
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,480,889
減価償却累計額	△4,211,038	△4,379,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,462	1,101,279
土地	※1 602,122	※1 602,122
建設仮勘定	2,000	12,340
その他	697,128	733,044
減価償却累計額	△584,128	△624,034
その他(純額)	112,999	109,009
有形固定資産合計	2,852,971	2,694,226
無形固定資産	19,455	18,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 219,099	※2 230,952
繰延税金資産	71,713	74,079
その他	376,778	391,565
貸倒引当金	—	△393
投資その他の資産合計	667,591	696,204
固定資産合計	3,540,018	3,409,104
資産合計	10,797,136	11,458,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,689,244
短期借入金	1,825,727	2,150,028
1年内返済予定の長期借入金	569,123	742,750
リース債務	22,068	20,569
未払法人税等	117,940	28,365
賞与引当金	118,274	127,852
その他	345,933	379,463
流動負債合計	5,693,688	6,138,274
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,478,750
リース債務	40,277	19,708
退職給付引当金	85,150	110,974
役員退職慰労引当金	251,750	4,508
負ののれん	166,460	79,143
その他	8,344	280,740
固定負債合計	2,273,484	1,973,825
負債合計	7,967,172	8,112,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,605,104
自己株式	△31,287	△31,287
株主資本合計	3,287,260	3,829,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	15,917
繰延ヘッジ損益	△1,724	—
為替換算調整勘定	△586,921	△627,515
その他の包括利益累計額合計	△579,850	△611,598
少数株主持分	122,553	128,022
純資産合計	2,829,963	3,346,390
負債純資産合計	10,797,136	11,458,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,366,762	16,156,097
売上原価	※2, ※6 13,332,181	※2, ※6 13,266,136
売上総利益	3,034,580	2,889,961
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,066,391	※1, ※2 2,173,881
営業利益	968,188	716,080
営業外収益		
受取利息	3,198	2,351
受取配当金	3,069	3,726
為替差益	—	18,530
負ののれん償却額	87,317	87,317
助成金収入	18,339	3,782
雑収入	23,845	35,362
営業外収益合計	135,769	151,070
営業外費用		
支払利息	53,956	50,993
持分法による投資損失	3,085	4,573
為替差損	24,949	—
付加価値税還付不能額	8,851	—
雑損失	29,103	15,249
営業外費用合計	119,945	70,817
経常利益	984,012	796,333
特別利益		
固定資産売却益	※3 952	※3 115
貸倒引当金戻入額	2,619	—
ゴルフ会員権売却益	1,125	—
特別利益合計	4,697	115
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,419	※4 1,258
固定資産除却損	※5 53,158	※5 14,547
のれん減損損失	—	6,534
役員退職慰労金	82,877	—
投資有価証券売却損	3,158	—
その他	12,124	0
特別損失合計	153,738	22,340
税金等調整前当期純利益	834,972	774,108
法人税、住民税及び事業税	242,989	159,953
法人税等調整額	54,920	△12,535
法人税等合計	297,909	147,417
少数株主損益調整前当期純利益	537,062	626,690
少数株主利益	2,939	12,312
当期純利益	534,122	614,378

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,062	626,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,491	7,121
繰延ヘッジ損益	△4,310	1,724
為替換算調整勘定	△259,975	△39,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,265	1,299
その他の包括利益合計	※2 △269,042	※2 △29,656
包括利益	※1 268,020	※1 597,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,681	582,629
少数株主に係る包括利益	7,338	14,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
当期首残高	1,152,432	1,153,716
当期変動額		
自己株式の処分	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
当期首残高	599,886	1,062,397
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	534,122	614,378
当期変動額合計	462,511	542,706
当期末残高	1,062,397	1,605,104
自己株式		
当期首残高	△32,582	△31,287
当期変動額		
自己株式の処分	1,295	—
当期変動額合計	1,295	—
当期末残高	△31,287	△31,287
株主資本合計		
当期首残高	2,822,168	3,287,260
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	534,122	614,378
自己株式の処分	2,580	—
当期変動額合計	465,091	542,706
当期末残高	3,287,260	3,829,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,286	8,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,491	7,121
当期変動額合計	△3,491	7,121
当期末残高	8,795	15,917
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,585	△1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,310	1,724
当期変動額合計	△4,310	1,724
当期末残高	△1,724	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△321,281	△586,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,639	△40,594
当期変動額合計	△265,639	△40,594
当期末残高	△586,921	△627,515
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△306,409	△579,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,441	△31,748
当期変動額合計	△273,441	△31,748
当期末残高	△579,850	△611,598
少数株主持分		
当期首残高	137,522	122,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,968	5,468
当期変動額合計	△14,968	5,468
当期末残高	122,553	128,022
純資産合計		
当期首残高	2,653,282	2,829,963
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	534,122	614,378
自己株式の処分	2,580	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288,409	△26,279
当期変動額合計	176,681	516,427
当期末残高	2,829,963	3,346,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,972	774,108
減価償却費	531,401	506,328
負ののれん償却額	△87,317	△87,317
引当金の増減額(△は減少)	136,153	41,640
受取利息及び受取配当金	△6,268	△6,077
持分法による投資損益(△は益)	3,085	4,573
支払利息	53,956	50,993
有形固定資産除売却損益(△は益)	54,625	15,690
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3,158	—
のれん減損損失	—	6,534
売上債権の増減額(△は増加)	△7,863	△525,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382,208	48,536
仕入債務の増減額(△は減少)	248,037	39,216
その他	△34,013	△26,951
小計	1,347,721	841,954
利息及び配当金の受取額	6,268	6,077
利息の支払額	△52,086	△48,207
法人税等の支払額	△247,865	△251,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,037	547,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153,901	△342,909
定期預金の払戻による収入	—	469,486
有形固定資産の取得による支出	△361,514	△357,337
有形固定資産の売却による収入	5,715	576
投資有価証券の取得による支出	△13,964	△14,227
投資有価証券の売却による収入	6,658	—
関係会社株式の取得による支出	△28,037	△2
その他	△8,690	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,734	△245,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△271,176	358,924
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△655,700	△568,143
自己株式の処分による収入	2,580	—
配当金の支払額	△64,128	△64,923
少数株主への配当金の支払額	△7,939	△6,011
リース債務の返済による支出	△46,233	△22,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,598	197,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,226	△51,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,478	449,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,318	2,662,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,662,797	※1 3,111,819

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当該子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand) Co.,Ltd.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの7社であります。</p> <p>ただし、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.は平成22年12月に新たに会社を設立しておりますが、重要性が乏しいため、連結しておりません。</p> <p>その他子会社6社は連結しております。</p>	<p>当該子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand) Co.,Ltd.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの7社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったKyosha(Thailand)Co.,Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>当連結会計年度より、株式を取得したため、Process Lab. Micron(Suzhou) Co.,Ltd.を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.は平成22年12月に新たに会社を設立しておりますが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>当該関連会社の名称は、Process Lab. Micron(Suzhou)Co.,Ltd.であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.及びKyosha North America, Inc.の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc.及びKyosha(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、会計処理基準に関する事項(1)重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	—
<p>2 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は3,965千円であります。</p>	—

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の計上</p> <p>当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度の廃止日につきましては、平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたしました。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給により、当社が定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金等88,450千円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。</p>	—
<p>2 包括利益の表示に関する事項</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	—
—	<p>3 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産 建物及び構築物 122,888千円 土地 333,332千円 計 456,221千円 短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金44,000千円及び長期借入金549,000千円の担保に供しております。	※1 担保資産 建物及び構築物 108,055千円 土地 333,332千円 計 441,388千円 短期借入金593,000千円、1年内返済予定の長期借入金44,000千円及び長期借入金505,000千円の担保に供しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 23,688千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 12,611千円
	※3 連結会計年度末日手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 34,137千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 186,938千円 役員報酬 159,549千円 給料手当及び賞与 717,735千円 賞与引当金繰入額 44,039千円 退職給付引当金繰入額 22,298千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,798千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 185,577千円 役員報酬 177,148千円 給料手当及び賞与 764,616千円 賞与引当金繰入額 47,346千円 退職給付引当金繰入額 25,837千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,825千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,363千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は72,903千円であります。
※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	※3 同左
※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。	※5 同左
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,573千円	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,620千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,750	—	12,000	289,750

(注) 減少数の内訳は、次のとおりであります。

第2回新株予約権の行使に伴う自己株式の充当による減少 12,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	12,000	174,000	—
合計			186,000	—	12,000	174,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 12,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,750	—	—	289,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	174,000	—	174,000	—	—
合計			174,000	—	174,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。
新株予約権の行使期間満了による消却 174,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,997,952千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 335,155千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,662,797千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,315,398千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 203,578千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,111,819千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc. Kyosha(Thailand)Co., Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,801,902	7,015,303	2,549,556	16,366,762	—	16,366,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,902	283,982	72,399	727,283	—	727,283
計	7,172,804	7,299,286	2,621,955	17,094,046	—	17,094,046
セグメント利益	47,917	844,986	74,026	966,930	—	966,930
その他の項目 減価償却費	242,664	210,838	77,897	531,401	—	531,401

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,028,193	6,716,038	2,411,865	16,156,097	—	16,156,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,866	295,398	194,600	862,866	—	862,866
計	7,401,060	7,011,437	2,606,466	17,018,964	—	17,018,964
セグメント利益	156,426	489,085	67,900	713,411	—	713,411
その他の項目 減価償却費	236,993	200,560	68,774	506,328	—	506,328

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,094,046	17,018,964
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△727,283	△862,866
連結財務諸表の売上高	16,366,762	16,156,097

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	966,930	713,411
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,257	2,668
連結財務諸表の営業利益	968,188	716,080

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	531,401	506,328	—	—	—	—	531,401	506,328

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	188円88銭	224円52銭
1株当たり当期純利益	37円28銭	42円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,829,963	3,346,390
普通株式に係る純資産額(千円)	2,707,409	3,218,368
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	122,553	128,022
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	289	289
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,334	14,334

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	534,122	614,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,122	614,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,328	14,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数87個)	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数87個) 上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,490	1,506,025
受取手形	286,893	321,647
売掛金	735,873	1,181,542
製品	141,082	112,014
仕掛品	90,523	126,249
原材料及び貯蔵品	223,842	196,089
前払費用	20,610	20,138
繰延税金資産	37,553	46,725
未収入金	266,614	193,256
その他	21,344	4,613
貸倒引当金	△776	△1,344
流動資産合計	3,191,053	3,706,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	896,344	904,108
減価償却累計額	△616,011	△657,258
建物(純額)	280,332	246,849
構築物	92,472	93,902
減価償却累計額	△78,170	△81,232
構築物(純額)	14,301	12,669
機械及び装置	1,257,219	1,315,121
減価償却累計額	△1,083,608	△1,145,815
機械及び装置(純額)	173,610	169,305
車両運搬具	16,757	15,849
減価償却累計額	△15,529	△15,267
車両運搬具(純額)	1,227	582
工具、器具及び備品	240,667	264,235
減価償却累計額	△220,860	△238,641
工具、器具及び備品(純額)	19,807	25,594
土地	427,051	427,051
建設仮勘定	785	3,412
有形固定資産合計	917,116	885,465
無形固定資産		
ソフトウェア	9,422	10,981
電話加入権	3,279	3,279
無形固定資産合計	12,701	14,260
投資その他の資産		
投資有価証券	181,718	204,332

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	3,666,979	3,651,557
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	0	393
長期前払費用	5,254	2,162
繰延税金資産	35,475	25,439
保険積立金	283,166	288,837
その他	14,687	13,002
貸倒引当金	—	△393
投資その他の資産合計	4,188,291	4,186,341
固定資産合計	5,118,108	5,086,068
資産合計	8,309,162	8,793,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	710,736	753,019
買掛金	467,258	372,020
短期借入金	1,010,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	520,250	742,750
リース債務	14,938	15,296
未払金	89,985	266,516
未払費用	50,951	54,009
未払法人税等	17,832	19,216
賞与引当金	74,730	82,591
その他	7,861	5,859
流動負債合計	2,964,544	3,321,280
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,478,750
長期末払金	5,573	257,640
役員退職慰労引当金	248,717	—
リース債務	31,154	15,858
退職給付引当金	15,660	24,144
固定負債合計	2,022,605	1,776,393
負債合計	4,987,150	5,097,673

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
その他資本剰余金	1,284	1,284
資本剰余金合計	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	675,000	675,000
繰越利益剰余金	368,237	732,916
利益剰余金合計	1,088,147	1,452,826
自己株式	△31,287	△31,287
株主資本合計	3,313,009	3,677,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,727	17,663
繰延ヘッジ損益	△1,724	—
評価・換算差額等合計	9,002	17,663
純資産合計	3,322,012	3,695,352
負債純資産合計	8,309,162	8,793,026

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,084,944	6,474,100
売上原価		
製品期首たな卸高	127,260	141,082
当期製品仕入高	1,338,382	1,288,174
当期製品製造原価	3,631,624	3,798,574
合計	5,097,267	5,227,832
製品期末たな卸高	141,082	112,014
売上原価合計	4,956,184	5,115,817
売上総利益	1,128,759	1,358,282
販売費及び一般管理費	1,120,805	1,186,464
営業利益	7,953	171,817
営業外収益		
受取利息	221	124
受取配当金	410,442	353,310
不動産賃貸料	53	—
為替差益	—	253
その他	8,897	5,371
営業外収益合計	419,615	359,059
営業外費用		
支払利息	43,239	41,305
売上債権売却損	11,984	12,649
為替差損	15,941	—
その他	6,275	183
営業外費用合計	77,439	54,138
経常利益	350,129	476,738
特別利益		
固定資産売却益	426	56
貸倒引当金戻入額	245	—
特別利益合計	671	56
特別損失		
固定資産売却損	1,991	504
固定資産除却損	2,350	639
関係会社株式評価損	—	15,425
役員退職慰労金	82,877	—
その他	12,124	0
特別損失合計	99,342	16,569
税引前当期純利益	251,458	460,226
法人税、住民税及び事業税	28,293	25,630
法人税等調整額	53,213	△1,753
法人税等合計	81,506	23,876
当期純利益	169,951	436,350

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,152,432	1,152,432
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,284
当期変動額		
自己株式の処分	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金合計		
当期首残高	1,152,432	1,153,716
当期変動額		
自己株式の処分	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	44,910	44,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	675,000	675,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	675,000	675,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	269,896	368,237
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	169,951	436,350
当期変動額合計	98,340	364,678
当期末残高	368,237	732,916
利益剰余金合計		
当期首残高	989,806	1,088,147
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	169,951	436,350
当期変動額合計	98,340	364,678
当期末残高	1,088,147	1,452,826
自己株式		
当期首残高	△32,582	△31,287
当期変動額		
自己株式の処分	1,295	—
当期変動額合計	1,295	—
当期末残高	△31,287	△31,287
株主資本合計		
当期首残高	3,212,089	3,313,009
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	169,951	436,350
自己株式の処分	2,580	—
当期変動額合計	100,920	364,678
当期末残高	3,313,009	3,677,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,986	10,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,259	6,936
当期変動額合計	△5,259	6,936
当期末残高	10,727	17,663
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,585	△1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,310	1,724
当期変動額合計	△4,310	1,724
当期末残高	△1,724	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,572	9,002

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,569	8,661
当期変動額合計	△9,569	8,661
当期末残高	9,002	17,663
純資産合計		
当期首残高	3,230,661	3,322,012
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,671
当期純利益	169,951	436,350
自己株式の処分	2,580	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,569	8,661
当期変動額合計	91,350	373,340
当期末残高	3,322,012	3,695,352

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。